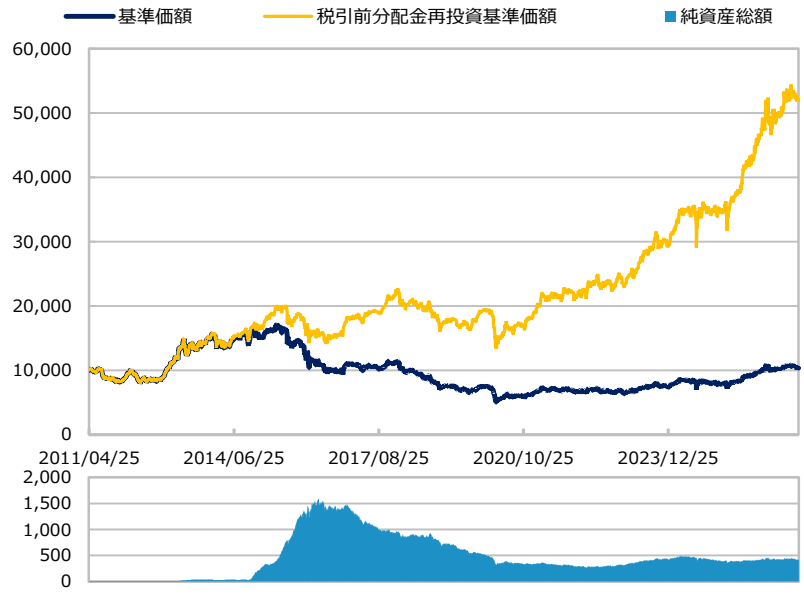
# 日本株厳選ファンド・円コース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2011年04月26日　　日経新聞掲載名：日株厳選円

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 10,333 | -139 |
| 純資産総額（百万円） | 41,440 | -727 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | -0.8 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -2.3 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 6.1 |
| 1年 | 2025/10/31 | 21.2 |
| 3年 | 2023/10/31 | 79.0 |
| 設定来 | 2011/04/26 | 419.1 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第180期 | 2026/06/10 | 60 |
| 第181期 | 2026/07/10 | 60 |
| 第182期 | 2026/08/10 | 60 |
| 第183期 | 2026/09/10 | 60 |
| 第184期 | 2026/10/13 | 60 |
| 設定来累計 | | 15,740 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 組入投資信託 | 98.0 | -0.2 |
| マネー・ファンド | 0.0 | +0.0 |
| 現金等 | 2.0 | +0.2 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド　JPY Class」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。

## 運用概況

当月末の基準価額は、10,333円（前月比-139円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。



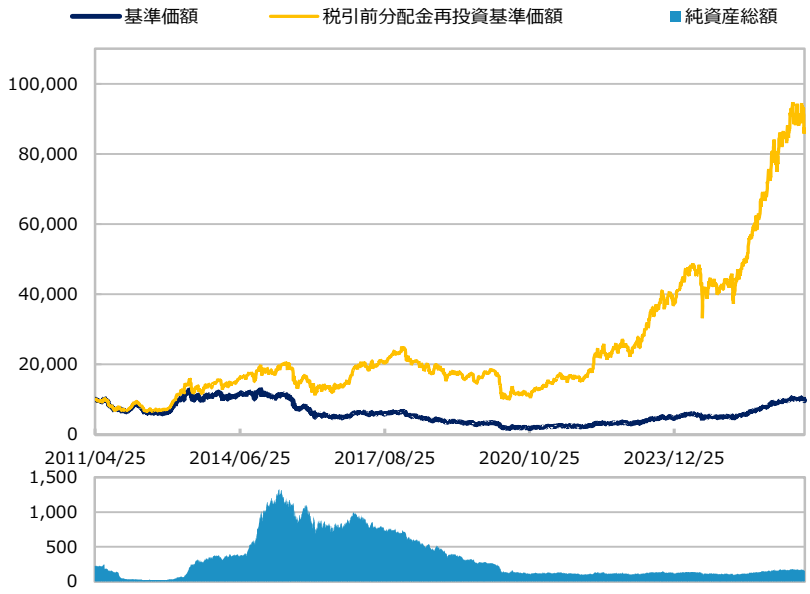
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2011年04月26日　　日経新聞掲載名：日株厳選ブ

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 9,632 | -311 |
| 純資産総額（百万円） | 15,252 | -910 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | -2.9 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -6.6 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 2.6 |
| 1年 | 2025/10/31 | 38.4 |
| 3年 | 2023/10/31 | 132.7 |
| 設定来 | 2011/04/26 | 761.7 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第180期 | 2026/06/10 | 20 |
| 第181期 | 2026/07/10 | 20 |
| 第182期 | 2026/08/10 | 20 |
| 第183期 | 2026/09/10 | 20 |
| 第184期 | 2026/10/13 | 20 |
| 設定来累計 | | 13,780 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 組入投資信託 | 98.8 | -0.0 |
| マネー・ファンド | 0.0 | +0.0 |
| 現金等 | 1.2 | +0.0 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |
| 為替取引によるプレミアム／コスト | 9.7 | +0.3 |

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド　BRL Class」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、9,632円（前月比-311円）となりました。当月は10,000口当たり20円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.9%となりました。



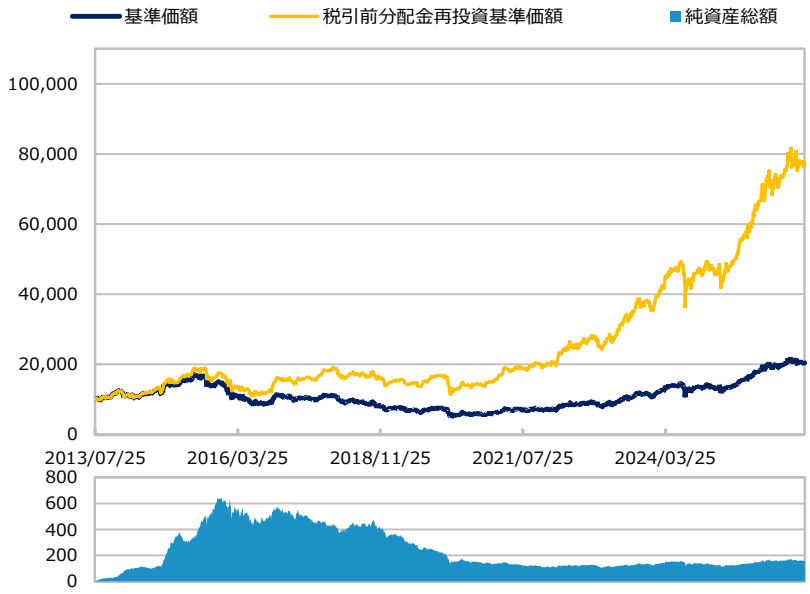
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

# 日本株厳選ファンド・米ドルコース

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2013年07月26日　　日経新聞掲載名：日株厳選米

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）




■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 基準価額（円） | 20,406 | -132 |
| 純資産総額（百万円） | 15,678 | -279 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド |
|---|---|---|
| 1カ月 | 2026/09/30 | -0.4 |
| 3カ月 | 2026/07/31 | -2.7 |
| 6カ月 | 2026/04/30 | 5.9 |
| 1年 | 2025/10/31 | 27.5 |
| 3年 | 2023/10/31 | 111.1 |
| 設定来 | 2013/07/26 | 666.7 |

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|---|---|---|
| 第155期 | 2026/06/10 | 60 |
| 第156期 | 2026/07/10 | 60 |
| 第157期 | 2026/08/10 | 60 |
| 第158期 | 2026/09/10 | 60 |
| 第159期 | 2026/10/13 | 60 |
| 設定来累計 | | 13,300 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 組入投資信託 | 98.6 | -0.0 |
| マネー・ファンド | 0.0 | +0.0 |
| 現金等 | 1.4 | +0.0 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |
| 為替取引によるプレミアム／コスト | 3.5 | +1.2 |

※ 組入投資信託の正式名称は「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド　USD Class」です。
※ マネー・ファンドの正式名称は「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」です。
※ 為替取引によるプレミアム/コストは、対円の直物為替レートと為替予約レート等との価格差から簡便的に算出したものです。

## 運用概況

当月末の基準価額は、20,406円（前月比-132円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.4%となりました。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

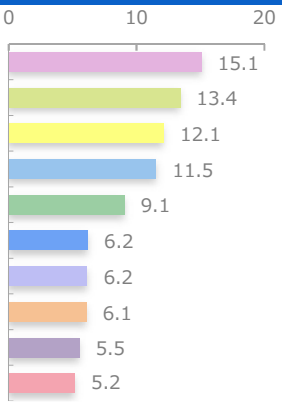
※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|
| 株式 | 88.7 | -0.1 |
| プライム | 88.4 | -0.1 |
| スタンダード | 0.3 | -0.0 |
| グロース | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 0.0 | 0.0 |
| 株式先物 | 11.3 | +0.1 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

## 組入上位10業種（%）

| | | 当月末 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 1 | 建設業 | 15.1 | +2.3 |
| 2 | 不動産業 | 13.4 | +1.9 |
| 3 | 情報・通信業 | 12.1 | -3.6 |
| 4 | サービス業 | 11.5 | +4.3 |
| 5 | 卸売業 | 9.1 | +4.9 |
| 6 | 化学 | 6.2 | +0.4 |
| 7 | 機械 | 6.2 | -4.6 |
| 8 | 医薬品 | 6.1 | +0.2 |
| 9 | 陸運業 | 5.5 | +0.3 |
| 10 | 小売業 | 5.2 | +0.4 |




※ 業種は東証業種分類です。

## ポートフォリオ特性値

| | ファンド | 市場 |
|---|---|---|
| 予想配当利回り（%） | 2.7 | 2.2 |
| 予想PER（倍） | 14.1 | 16.8 |
| 実績PBR（倍） | 1.4 | 1.8 |

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　32）

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|
| 1 | 三菱ケミカルグループ | 化学 | 6.2 |
| 2 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 6.1 |
| 3 | 三菱地所 | 不動産業 | 6.0 |
| 4 | 京成電鉄 | 陸運業 | 5.5 |
| 5 | 住友不動産 | 不動産業 | 5.1 |
| 6 | マクニカホールディングス | 卸売業 | 5.1 |
| 7 | 鹿島建設 | 建設業 | 5.1 |
| 8 | 日本郵政 | サービス業 | 5.1 |
| 9 | ＫＤＤＩ | 情報・通信業 | 5.0 |
| 10 | ＬＩＮＥヤフー | 情報・通信業 | 5.0 |

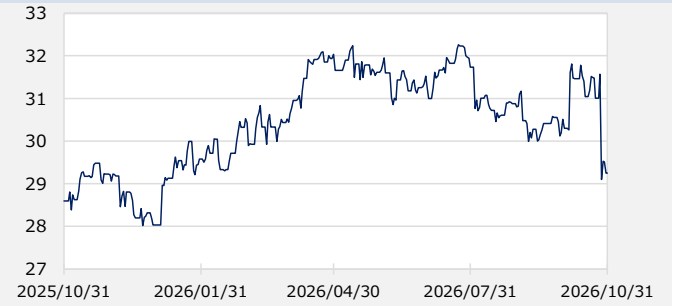
※ 資産構成比率は、実質的な株式投資（株式現物、株式先物）の評価額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10業種、組入上位10銘柄は、株式現物の評価額を100%として計算した値です。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

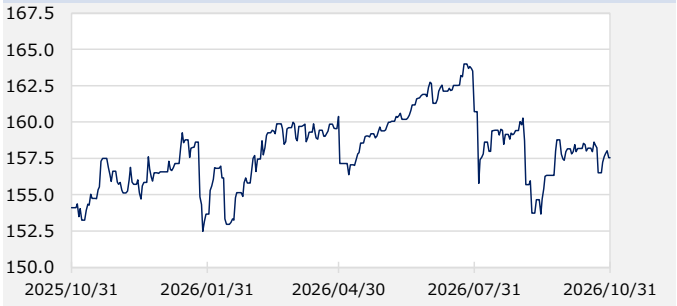
## 市場動向

### 円/ブラジルレアル（円）




当月末：29.2　前月末：30.2　騰落率：-3.1%

### 円/アメリカドル（円）




当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドマネージャーコメント

＜市場環境＞

国内株式市場は下落しました。

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

10月の取引は、株価の割安度やファンダメンタルズ（基礎的条件）を勘案し、マクニカホールディングスやサイバーエージェントなどを買い付けました。一方、ディー・エヌ・エーや千葉銀行などを売却しました。

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

今後の運用方針としては、引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選して、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
日本株厳選ファンド・円コース　　：円コース
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース　：ブラジルレアルコース
日本株厳選ファンド・米ドルコース　　：米ドルコース
※各ファンドを総称して「日本株厳選ファンド」または「各コース」といいます。

1. 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。
●ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
●主として円建ての外国投資信託証券「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。また、親投資信託である「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を通じて、円建ての公社債等へ実質的に投資します。

2. 円コースおよび為替取引を活用する2つの通貨コースによる3本のファンドから構成されています。
●円コース、ブラジルレアルコース、米ドルコースの3本のファンドから構成されています。
●ブラジルレアルコース、米ドルコースで投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。これにより主に通貨間の金利差要因による「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）」、為替変動要因による「為替差益/差損」が生じます。
●各コース間でスイッチングが可能です。
※日本株厳選ファンドについては、今後新たなファンドが追加されることがあります。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いがない場合があります。
※日本株厳選ファンドのファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

3. 毎月の決算時に分配を目指します。
●決算日は毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

# 日本株厳選ファンド



## 投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

ブラジルレアルコース、米ドルコース
【円高は基準価額の下落要因です】
ブラジルレアルコースおよび米ドルコースは主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて、実質的に円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、為替相場が取引対象通貨に対して円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落するおそれがあります。なお、取引対象通貨の金利が円金利より低い場合、円と取引対象通貨との金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のコストとなる場合があります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

- 主要投資対象の外国投資信託証券では、為替予約取引やそれに類似する取引であるNDF（直物為替先渡取引）等により為替取引が行われます。これらの取引において取引価格に反映される為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）/コスト（金利差相当分の費用）は、金利水準だけでなく当該通貨に対する市場参加者の期待や需給等の影響を受けるため、金利差から理論上期待される水準と大きく異なる場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。
  また、取引対象通貨によっては、為替管理規制や流動性等により為替取引ができなくなる場合や、金額が制限される場合があります。
- 外国投資信託証券からわが国の株式へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

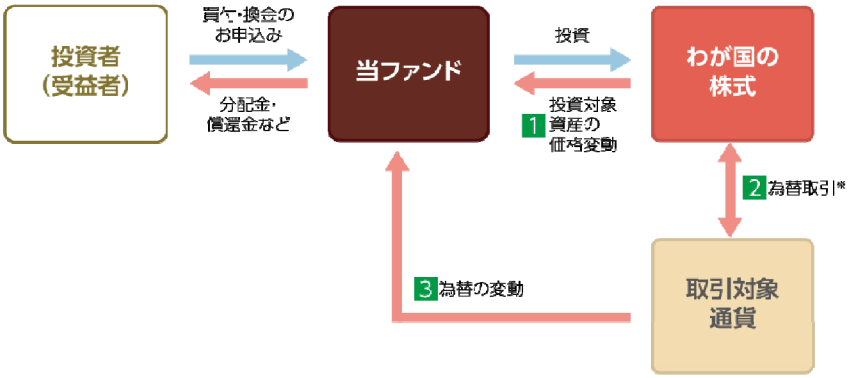
# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

## 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

### 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

■当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された通貨選択型の投資信託です。




※円コースでは為替取引は行いません。ブラジルレアルコースおよび米ドルコースでは、取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生しますのでご留意ください。

■当ファンドの収益の源泉は、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉には、リターンに相応したリスクがあります。下表の「損失やコストが発生するケース」をよくご確認ください。

| 収益の源泉 | 収益を得られるケース | 損失やコストが発生するケース |
|---|---|---|
| 1 わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり | 株価上昇<br>企業利益の増加<br>財務状況の改善<br>など | 株価下落<br>企業利益の減少<br>財務状況の悪化<br>など |
| 2 為替取引によるプレミアム／コスト(注) | プレミアム(金利差相当分の収益)の発生<br>取引対象通貨の短期金利＞円の短期金利 | コスト(金利差相当分の費用)の発生<br>取引対象通貨の短期金利＜円の短期金利 |
| 3 為替差益／差損(注) | 為替差益の発生<br>取引対象通貨に対して円安 | 為替差損の発生<br>取引対象通貨に対して円高 |

(注)円コースでは為替取引を行わないため、円コースにおける収益の源泉は「わが国の株式の配当収入、値上がり／値下がり」となります。
※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上記のとおりにならない場合があります。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

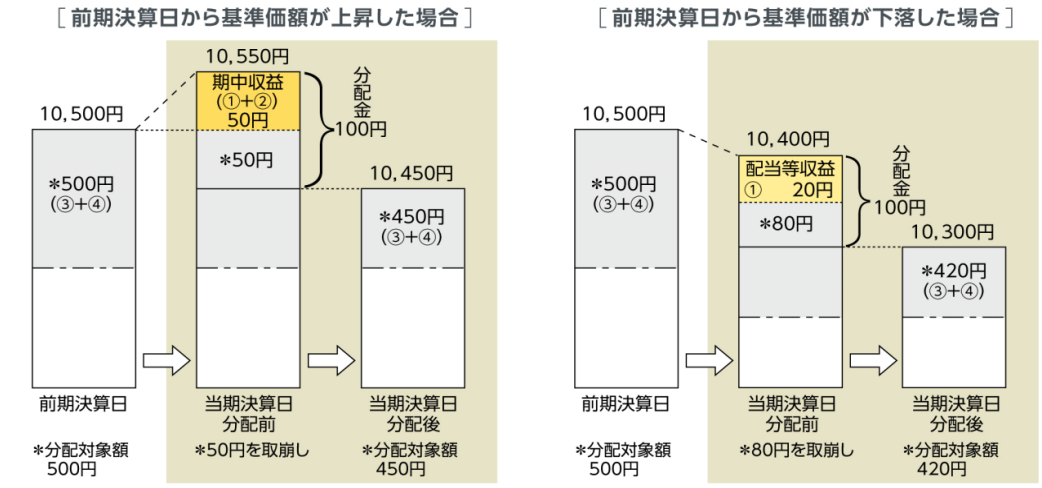
## 分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。




■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

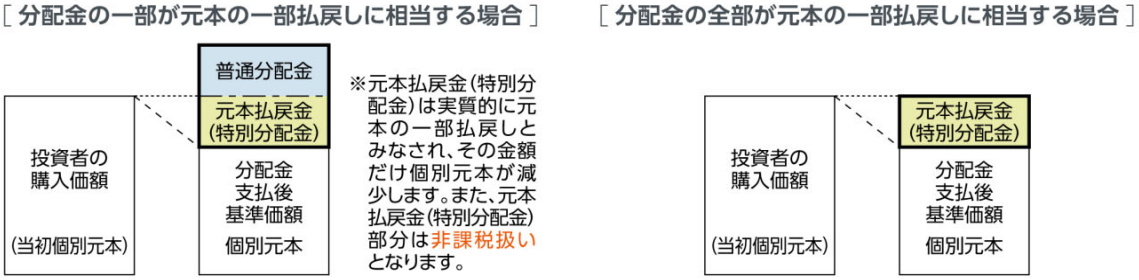
**（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）**




（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

**※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。**

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。




普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

## お申込みメモ

**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

**購入価額**

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

**購入代金**

販売会社の定める期日までにお支払いください。

**換金単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

**換金価額**

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

**換金代金**

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

**信託期間**

（円コース、ブラジルレアルコース）
2029年4月10日まで（2011年4月26日設定）
（米ドルコース）
2029年4月10日まで（2013年7月26日設定）

**決算日**

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

**収益分配**

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

**課税関係**

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

**お申込不可日**

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ニューヨーク証券取引所の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日
●英国証券取引所の休業日
●ロンドンの銀行の休業日

**スイッチング**

販売会社によっては、各コース間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.85%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.5675%（税抜き1.425%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.7475%（税抜き1.605%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年4月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

| | |
|---|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp<br>コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 |

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

販売会社

| 販売会社名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第3283号 | ○ | ○ | ○ | | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第67号 | ○ | | ○ | | | |
| 池田泉州ＴＴ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第370号 | ○ | | | | | |
| ＳＭＢＣ日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※1 |
| 株式会社ＳＢＩ証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第169号 | ○ | | | | | ※1 |
| 香川証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長（金商）第3号 | ○ | | | | | |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第65号 | ○ | ○ | | | | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第7号 | ○ | | | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第8号 | ○ | | | | | |
| 十六ＴＴ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第188号 | ○ | | | | | |
| 第四北越証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第128号 | ○ | | | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 東洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第121号 | ○ | ○ | | | | ※1 |
| とちぎんＴＴ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第32号 | ○ | | | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第24号 | ○ | ○ | | | | |
| 西日本シティＴＴ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | | | | |
| 日産証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第131号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第134号 | ○ | | | | | |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第20号 | ○ | | | | | ※1 |
| ほくほくＴＴ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長（金商）第24号 | ○ | | | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第20号 | ○ | | | | | |
| 三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第181号 | ○ | | ○ | | | |
| 明和證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第185号 | ○ | | | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第199号 | ○ | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 株式会社イオン銀行（仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | | | ※2 |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | | ○ | | ※3 ※4 |
| 株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | | ○ | | ※3 ※2 |

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

# 日本株厳選ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ 販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問合せください。

販売会社

| 販売会社名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人日本STO協会 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社三井住友銀行（仲介） | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第54号 | ○ | ○ | | ○ | | ※1 ※5 |

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。